

WHY JAPAN?

日本に投資すべき5つの理由

5 Reasons to Invest in JAPAN





信頼された投資先



対外直接投資
信頼感指数

アジア **1** 位 / 世界 **3** 位

順位	国名
1	米国
2	カナダ
3	日本
4	ドイツ
5	英国

出所：「The 2023 FDI Confidence Index」(Kearney)

発達した自由市場が、広く参入機会を提供

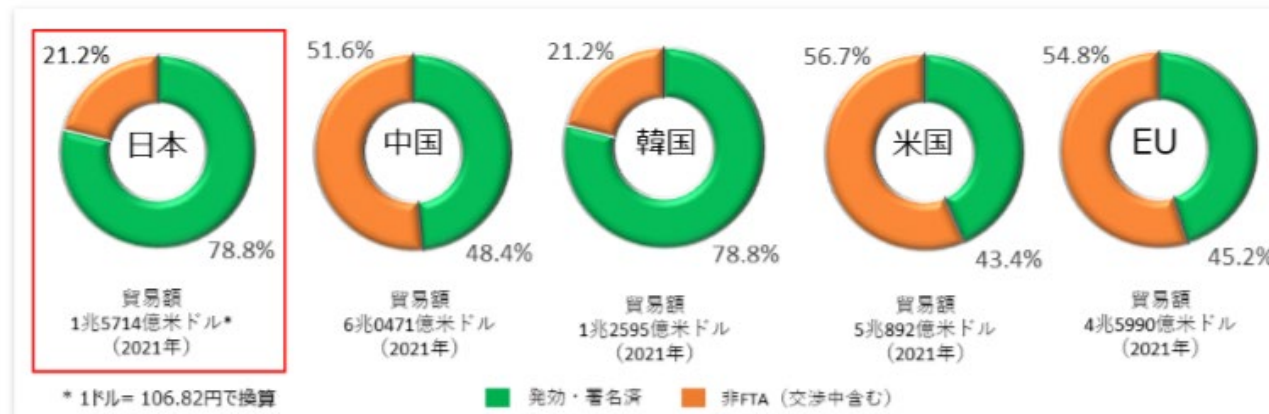
外資系企業による評価：
最大の魅力は
「日本市場」

50.7 %

出所：「2022年度外資系企業ビジネス実態アンケート」（ジェトロ）回答者の50.7%が選択

日本はFTA（自由貿易協定）の積極活用で世界市場への優位なアクセスを構築

主要貿易国・地域のFTAカバー率



出所：「通商白書2022」（経済産業省）をもとに作成

高付加価値製品を算出する世界屈指の工業競争力



工業競争力指数

世界 **4** 位

順位	国・地域名
1	ドイツ
2	中国
3	アイルランド
4	日本
5	韓国
6	米国
7	スイス
8	台湾
9	シンガポール
10	オランダ

出所：「Gross Domestic Product 2021」(World Bank, July 2022)

経済の複雑性指数

(多様な高付加価値製品を様々な国に輸出する能力を表す指標)

世界 **1** 位

順位	国名
1	日本
2	スイス
3	韓国
4	ドイツ
5	シンガポール
6	チェコ
7	オーストリア

出所：「The Atlas of Economic Complexity」2021
(Growth Lab at Harvard University)



世界有数の研究開発力を持つ技術大国



科学技術クラスター

東京ー横浜

世界 **1** 位

大阪ー京都ー神戸

世界 **7** 位

名古屋

世界 **12** 位

出所：「Global Innovation Index 2022」
(World Intellectual Property Organization)

グローバルビジネスリーダーの声

“Japan has a phenomenal wealth of hidden technologies, whether it is physics, chemistry, or biology. If one can rightly explore it, it is going to be giving a phenomenal array of solutions for the entire humanity.”

Samuel JK Abraham. M.D., Ph.D., GN Corporation Co., Ltd.

出所: Invest in Japan: Testimonials from Global Business Leaders (Prime Minister's Office of Japan)

豊富な知的資産と高いイノベーション志向が新しい価値創造の機会を提供



研究開発支出

世界 **4** 位 / G7 **1** 位

順位	国名	対GDP比率
1	イスラエル	4.9%
2	韓国	4.6%
3	スウェーデン	3.4%
4	日本	3.2%
5	オーストリア	3.2%

出所：「Global Innovation Index 2021」
(World Intellectual Property Organization)

特許出願

世界 **1** 位

順位	国名	GDP10億ドル当たり PCT出願件数
1	日本	9.6%
2	韓国	8.7%
3	スイス	8.3%
4	フィンランド	6.1%
5	イスラエル	5.4%

出所：「Global Innovation Index 2021」
(World Intellectual Property Organization)

ビジネス組織内で新しい知見、製品、手法などの創出に従事する人材

世界 **3** 位 / G7 **1** 位

順位	国名	全従業員に占める比率
1	韓国	82.3%
2	UAE	77.9%
3	日本	74.4%
4	米国	72.5%
5	スウェーデン	71.5%

出所：「Global Innovation Index 2021」
(World Intellectual Property Organization)

ミッション志向の産業政策

日本政府は、日本及び世界の課題解決の必要性、日本の貢献の可能性を踏まえて、以下の6点をミッションと捉えて「ミッション志向の産業政策」を推進し、経済成長と経済社会の課題解決の両方の実現を目指しています。

1. 炭素中立型社会の実現

Vision: 2050年にCN社会の実現

- ・ GX起点の新産業創造
- ・ 産業構造の転換

3. 経済安全保障の実現

Vision: 包括的な経済安全保障の実現

- ・ レジリエントなサプライチェーン構築
- ・ 企業活動のグローバル化・リスク要因拡大への対応

5. 災害に対するレジリエンス社会の実現

Vision: 気候変動に伴う災害リスクが拡大する中、災害に強い社会の実現

- ・ 市場の創出、国際展開支援、レジリエンス強化に向けた基盤整備

2. デジタル社会の実現

Vision: デジタル田園都市国家構想の実現

- ・ デジタル推進人材育成・社会基盤のDXによるデジタル投資の加速
- ・ デジタル前提の規制・制度・システム改革

4. 新しい健康社会の実現

Vision: デジタルによる未来の健康づくりを実現

- ・ Personal Health Recordを整備し、利用者・医療機関・企業の円滑な健康・医療データ共有を推進
- ・ 生活習慣病予防等の重要性が増すアジアを中心とした新興国における市場創出

6. バイオものづくり革命の実現

Vision: バイオものづくりへの官民合わせた投資拡大

- ・ 新たな微生物の設計・開発
- ・ 微生物を用いた製品開発
- ・ 有志国と連携したバイオものづくり製品の需要先の確保

出所：「経済産業政策新機軸部会中間整理」（経済産業省産業構造審議会、令和4年6月13日）をもとに作成

今後成長が期待される14分野



- ・日本は2050年カーボンニュートラルを目指して、「グリーン成長戦略」のもとで今後成長が期待される14分野を重点に、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指して取り組みを進めています。
- ・2兆円の「グリーンイノベーション基金」を2021年に設立し、研究開発・実証から社会実装まで、企業等の取り組みに対して10年間の継続的な支援を行います。

エネルギー関連産業

1. 洋上風力 太陽光・地熱産業
2. 水素・燃料アンモニア産業
3. 次世代熱エネルギー産業
4. 原子力産業

輸送・製造関連産業

5. 自動車・蓄電池産業
6. 半導体・情報通信産業
7. 船舶産業
8. 物流・人流・土木インフラ産業
9. 食料・農林水産業
10. 航空機産業
11. カーボンリサイクル・マテリアル産業

家庭・オフィス関連産業

12. 住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業
13. 資源循環関連産業
14. ライフスタイル関連産業

出所： [NEDO グリーンイノベーション基金ウェブサイト](#) より作成

デジタル田園都市国家構想



- ・日本は、デジタルの力の活用により、大都市への一極集中から地方・地域へ多極集中への転換を目指してデジタル田園都市国家構想を推進しています。
- ・「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現し、地方・地域での産業の空洞化や高齢化・過疎化等の社会課題の解決を図ります。



出所： 「デジタル田園都市国家構想基本方針について」内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（令和4年6月）より作成

全国各地で発展するスタートアップエコシステム



- ・ スタートアップは、その機動性で、今後の社会変革に対応し、イノベーションによる社会課題解決を牽引するキープレイヤー。
- ・ 政府は2020年7月に8か所のスタートアップ・エコシステム拠点都市を選定し、地方政府、大学、事業会社、金融・VC等との協力により、エコシステム形成に向けて集中支援中。
- ・ 各拠点都市では、地域の産業集積や優位性を活用したイノベーション創出、大学の研究開発成果の事業化、スタートアップ拠点整備、アントレプレナー教育等が進んでいます。



出所：「スタートアップ・エコシステム拠点都市取組概要（令和3年9月時点）」内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局資料より作成

グローバルビジネスリーダーの声

"We have found that there is a very vibrant ecosystem, in terms of support at the government level. There is a lot of venture capital, especially for early-stage companies. Japanese companies in general are a lot more receptive to innovative ideas."
Tom Brooke, Founder & CEO, Qurate Inc.

出所: Invest in Japan: Testimonials from Global Business Leaders (Prime Minister's Office of Japan)



高い教育水準に支えられた優秀な人材



高等教育修了率

世界 **4** 位

順位	国名	割合
1	韓国	70%
2	カナダ	64%
3	ロシア連邦	62%
4	日本	62%
5	アイルランド	58%
6	ルクセンブルグ	58%
7	リトアニア	56%
8	英国	56%
9	オーストラリア	55%
10	スイス	53%

出所：「Education at a Glance 2021」(OECD)

人口100万人当たりの研究者数

5,375名

順位	国名	人口100万人当たり 研究者数 (G7比較)
1	ドイツ	5,382
2	日本	5,375
3	英国	4,701
4	フランス	4,687
5	米国	4,408
6	カナダ	4,326
7	イタリア	2,653

出所：「Global Innovation Index 2021」
(World Intellectual Property Organization)

豊富な人材と良好な労使関係が事業を支援



人材競争力

労使の 協力関係

世界順位	国名
1	デンマーク
2	スイス
3	シンガポール
4	日本
5	オランダ

労働人口に占める技術者・ 準専門職の比率

世界順位	国名
1	日本
2	モーリタニア
3	シンガポール
4	ドイツ
5	フィンランド

科学者・エンジニアの 確保のしやすさ

世界順位	国名
1	米国
2	フィンランド
3	マレーシア
4	日本
5	カナダ

出所：「Global Talent Competitiveness Index」(INSEAD)

グローバルビジネスリーダーの声

“There is a lot of good talent in the market, and we do have some of our best application scientists in Japan. I'm super proud of my team here in Japan.”

Cecilia Edebo, CEO, CELLINK

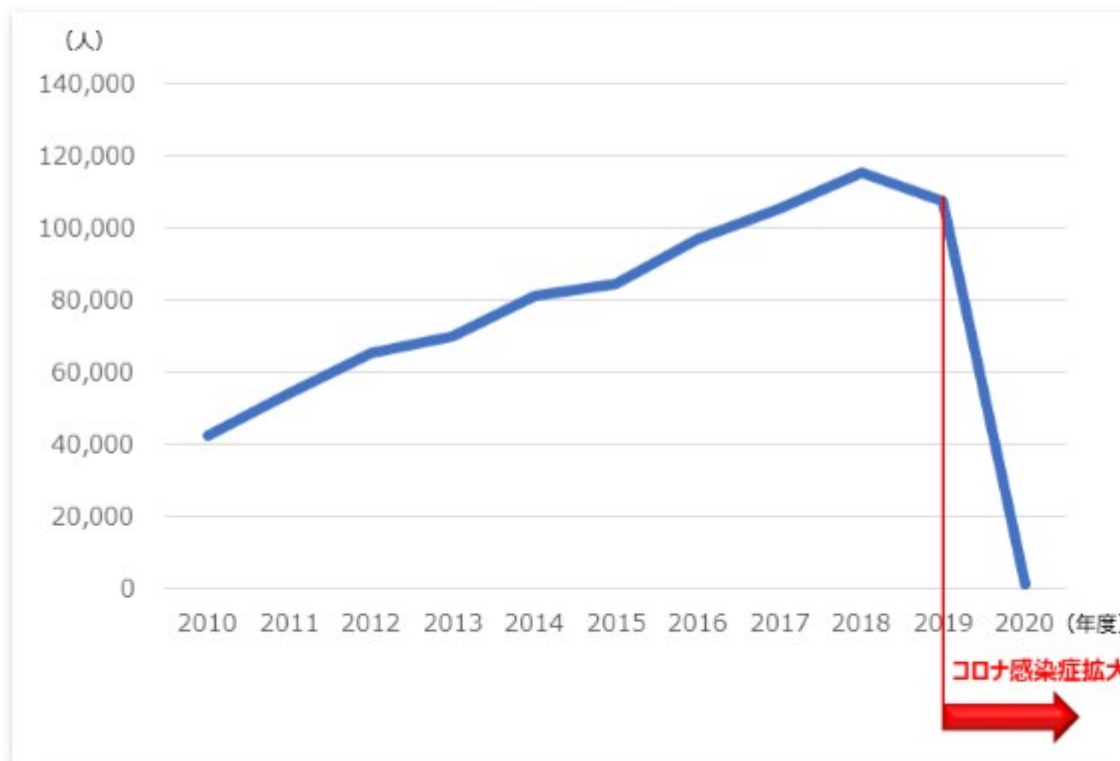
出所: Invest in Japan: Testimonials from Global Business Leaders (Prime Minister's Office of Japan)

グローバル人材育成への取り組み



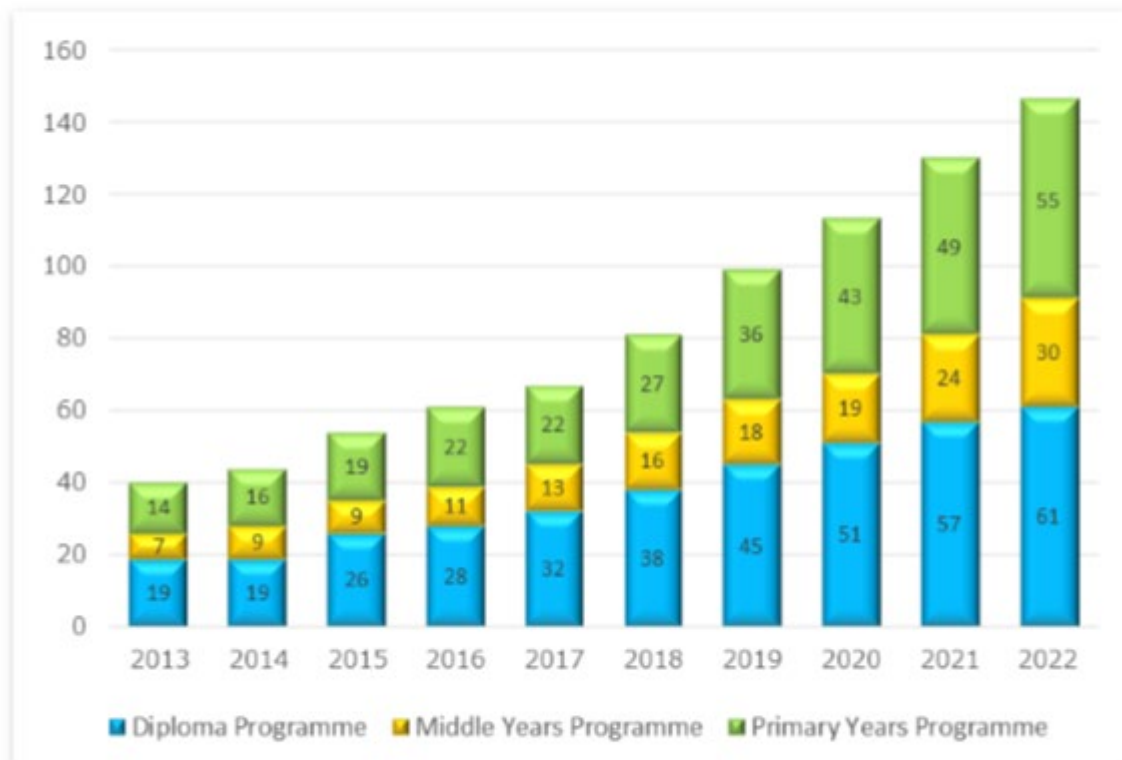
日本人学生の海外留学拡大、国際バカロレアの普及促進などを通して、グローバル人材に求められる素質や能力育成に取り組んでいます。

日本人の海外留学生数推移



出所：「日本人学生留学状況調査結果」（独立行政法人日本学生支援機構）

国際バカロレア認定校数の推移



(注) 2013年～2016年は11月末時点数値。2017年は5月末、2018年以降は3月末時点数値
出所：「文部科学省IB教育推進コンソーシアム」ウェブサイト [IB](#) の情報をもとに作成

優秀な海外人材の受け入れと外国人起業家の起業を促進



日本は「日本版高度外国人材グリーンカード」と「外国人起業活動促進事業」制度（通称「Startupビザ」）により、優秀な海外人材の受け入れと外国人起業家の日本での起業を促進しています。

日本版高度外国人材グリーンカード

- ・ポイントの合計が一定点数に達した方は「高度外国人材」と認定され、出入国管理上の優遇措置を受けられます。
- ・永住許可申請に要する在留期間は**最短で1年**に短縮。

ポイント計算の例



技術者（33歳）の場合

項目	点数
34歳以下	10点
年収600万円	20点
修士号取得者	20点
職歴3年	5点
特許の発明	15点
大学ランキングの上位校を卒業	10点
合計	80点

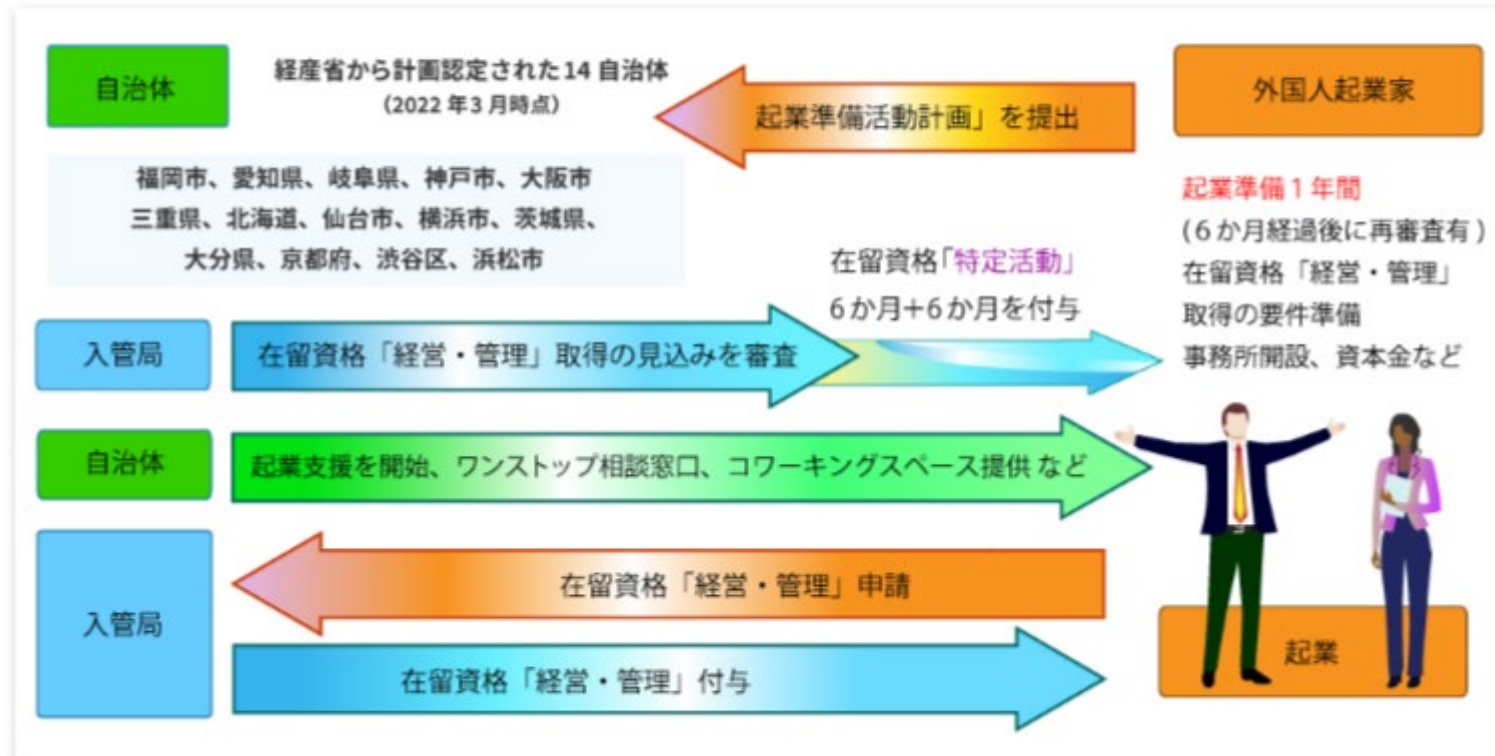
出所： 各種報道より作成

（参考） [高度人材ポイント制による出入国管理上の優遇制度](#)

外国人起業活動促進事業（通称 Startupビザ）



- ・ 日本での創業には、通常は事務所開設等の要件を満たして「経営・管理」の在留資格の取得が必要。
- ・ Startupビザ制度を利用すれば、同要件を満たさない場合でも自治体の支援を受けながら最長1年間、起業準備活動のための在留が可能です。



出所：「外国人起業活動促進事業に関する告示」 経済産業省



政治的安定と健全な法制度が優れたビジネス環境を提供



政治環境の評価 (東アジアおよびオセアニア地域の主な経済国)

国・地域名	政治環境 (1-10)	政治的安定 (1-10)	事業活動への政府 のスタンス (1-5)	法制度の透明性と 公平性 (1-5)	投資保護の枠組み (1-5)
日本	8.6	9.2	4.0	4.0	4.0
オーストラリア	9.1	9.3	4.0	5.0	4.0
中国	4.7	5.1	3.0	1.0	3.2
香港	7.9	6.7	5.0	4.5	4.0
韓国	7.2	7.0	3.2	3.2	4.0
台湾	7.0	6.8	4.0	3.2	3.2

出所: 「Economist Intelligence Data Tool」 2020 (Economist Intelligence Unit) から作成

グローバルビジネスリーダーの声

“Japan’s legal system is fair and globally harmonized. It covers IP, commerce, and other business areas. This really promotes ease of doing business and ease of collaboration. The EPA strongly promotes business as it allows free access to markets and smooth processes.”

Cecilia Edebo, CEO, CELLINK.

出所: Invest in Japan: Testimonials from Global Business Leaders (Prime Minister’s Office of Japan)

規制の特例制度により、ビジネス環境を創出



規制の特例制度により、既存の規制にとらわれずに経済社会情勢の変化に対応する創意工夫を生かした取り組みや新事業・新技術の導入を行えるビジネス環境を創出しています。

国家戦略特区制度



- ・ 規制の特例措置の整備や関連する諸制度の改革等を総合的かつ集中的に実施
- ・ 2013年12月以降10地区を特区認定、400を超える認定事業が行われています（2022年3月末時点）

都市再生

- ・ 都市計画手続きの迅速化
- ・ 建築物用地下水の採取

医療

- ・ 遠隔服薬指導の解禁（過疎地・都市部）【全国措置化】
- ・ 外国医師の業務解禁
- ・ 病床規制の特例
- ・ 医学部の新設

保育

- ・ 都市公園内保育所設置の解禁【全国措置化】
- ・ 小規模認可保育所（対象年齢の拡大）
- ・ 地域限定保育士

農業・林業


- ・ 農業生産法人の要件緩和【全国措置化】
- ・ 農家レストランの農地内設置特例【全国措置化】
- ・ 保安林の解除手続期間の短縮【全国措置化】

観光

- ・ 古民家への旅館業法の適用除外【全国措置化】
- ・ 特区民泊の創設
- ・ 観光客向けライドシェア事業の解禁

外国人材

- ・ 創業外国人材の特例（スタートアップビザ）の創設
- ・ 外国人家事支援人材の受け入れ解禁

出所： [内閣府国家戦略特区ウェブサイト](#)  (410KB)

規制のサンドボックス



- ・ 既存の規制にとらわれることなく新事業・新技術の実証実験を行えます(その実証データをもとに規制の見直しを目指します)
- ・ 2018年6月の創設以来、FinTech、モビリティ、ブロックチェーン、ヘルスケア、AI・IoTなど多様な分野で、23計画142者が認定されています(2022年3月末時点)

都市再生

- ・ 犯罪収益移転防止法 x データ
- ・ Insurtech (P2P保険)
- ・ 少額短期 (P2P保険)

モビリティ

- ・ 電動キックボードのシェアリング
- ・ ハイブリッドバイク
- ・ 車内空間のシェアリング

ブロックチェーン

- ・ 暗号資産
- ・ 知見、臨床研究
- ・ 第三者対抗要件

ヘルスケア

- ・ オンライン受診勧奨 x 診断キット
- ・ 救急医療 x 生体認証
- ・ スポーツ x リアルタイム採血検査
- ・ 医薬品 x 販売機
- ・ 野菜POPの自主マニュアル

AI・IoT

- ・ IoT x 家電 (PLC)
- ・ IoT x リサイクル
- ・ IoT x 不動産 (IT重説)
- ・ IoT x 債権者譲渡通知
- ・ IoT x 障害者雇用
- ・ IoT x 定期建物賃貸借契約
- ・ AI x 無人カフェ

2021年9月にデジタル庁が設立



デジタル社会の実現を目指して、司令塔として行政手続きのデジタル化をはじめとしたDXを推進

- ・ 職員750名の約1/3は民間出身（2022年7月時点）
- ・ デジタル改革、規制改革、行政改革といったデジタル時代にふさわしい構造改革に係る横断的課題の一体的な検討や実行を強力に推進する司令塔の役割を担う
- ・ 注力領域の3つの柱と主な具体的取り組み

生活者・事業者・職員に やさしい公共サービスの提供

- ・ マイナンバーカードの利用拡大
- ・ 行政サービスのオンライン化
（社会保険・税手続きのワンストップサービス、旅券申請、在留関係手続、入国手続等のデジタル化）
- ・ 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化
- ・ 行政機関手数料支払いのキャッシュレス化

デジタル基盤の整備による 成長戦略の推進

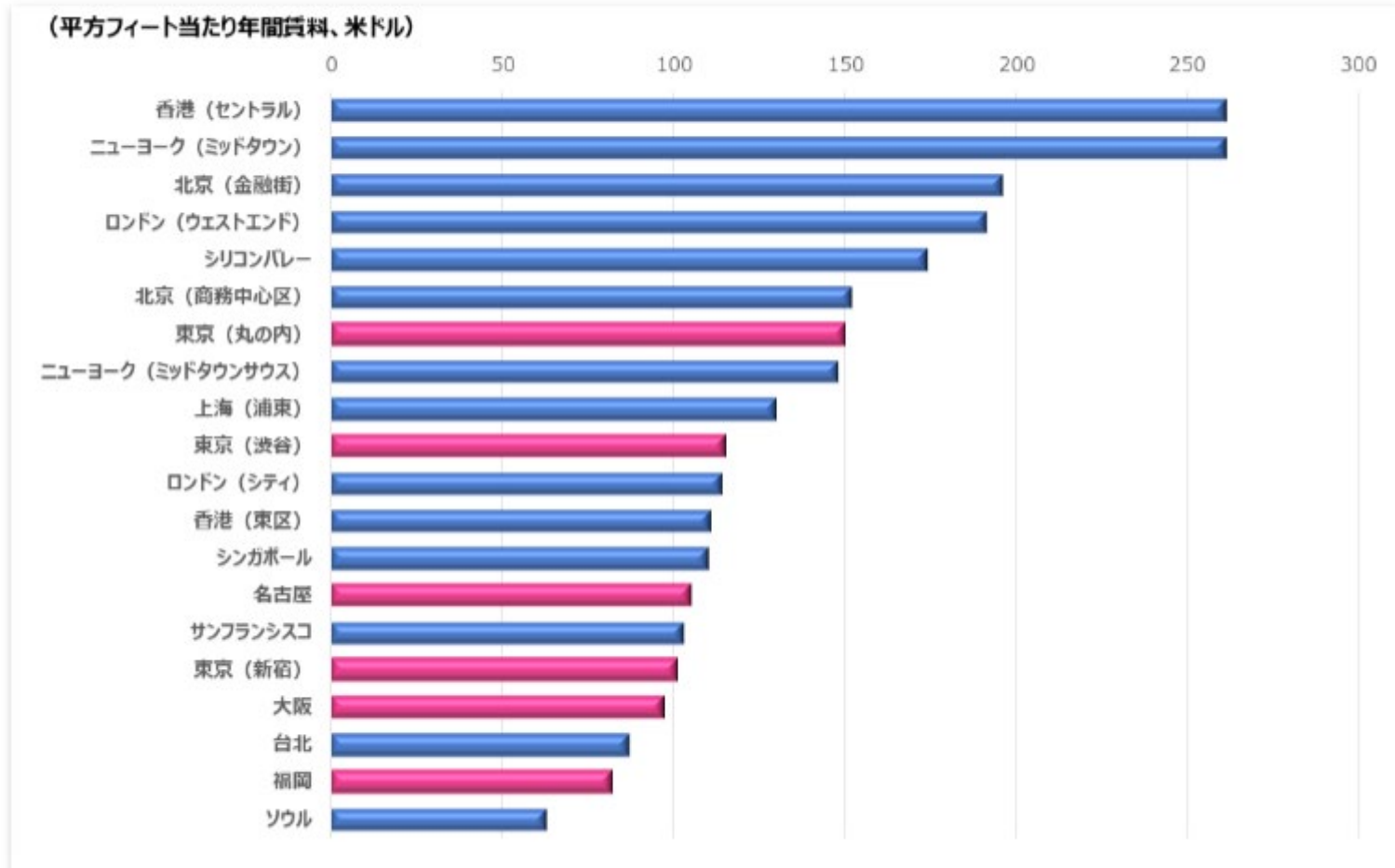
- ・ アナログ規制の一掃
- ・ データ取扱いルール策定、社会の基盤となるデータ整備・公開
- ・ 医療DXの推進、教育分野のデジタル化
- ・ 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」等に基づき、光ファイバや5G、半導体戦略の具体化、データセンター、国内海底ケーブル整備
- ・ 全国の防災や交通等の様々なサービス間でのデータ連携基盤の中核となるデータ仲介機能の提供

安全安心で強靱な デジタル基盤の実現

- ・ ガバメントクラウドの利用拡大（クラウド・バイ・デフォルト原則）
- ・ ガバメントソリューションサービス（府省庁の環境の統合、行政機関の生産性やセキュリティの向上）
- ・ DEFT（信頼性のある自由なデータ流通）の推進と国際連携強化

出所： デジタル庁ウェブサイト（デジタル庁）

世界主要都市と比較しても安い日本各地のオフィス賃料



出所：「Global Premium Office Rent Tracker」 (JLL, December 2021)

アジアの主要ビジネス地区にアクセスが便利



全国に行き渡る便利な交通インフラ



新幹線での所要時間：仙台－東京 1時間33分、東京－新大阪 2時間23分、新大阪－博多 2時間25分
飛行機での所要時間：東京－福岡 2時間、東京－札幌 1時間30分、札幌－福岡 2時間35分



Reason5. 暮らしやすい社会



世界最高水準の医療制度により、安心安全な生活環境を提供



都市の安全性

「医療保障」部門

東京

世界 **1** 位

出所：「Safe Cities Index 2021」(The Economist Intelligence Unit)

国民皆保険制度を通じて世界最高レベルの 平均寿命と保険医療水準を実現

1. 国民全員（在留カードを持つ外国人を含む）を公的医療保険で保障
2. 医療機関を自由に選べる（フリーアクセス）
3. 安い医療費で高度な医療（コストの10～30%は利用者、残りは保険が負担）
4. 社会保険方式を基本としつつ、皆保険を維持するため、公費を投入

出所：「我が国の医療保険について」[リンク](#)（厚生労働省ウェブサイト）

外国語対応可能な医療体制、インターナショナルスクールの 整備も全国各地で進行



全国のインターナショナルスクール数
(英語)

76*



外国語対応可能な
医療体制整備への取り組み

* [日本を安心して旅していただくために一員合がなくなったときに役立つガイド | 日本：公式ガイド](#)

* 国際的な評価団体 (WASC, CIS, ACSI, NEASC) の認定校、および国際バカロレア認定校のうち英語で授業を行う学校の合計数 (2022年6月時点)

出所： WASC, CIS, ACSI, NEASC, international baccalaureateウェブサイトから集計

> [IB教育推進コンソーシアム](#)

> [IB認定校一覧](#)

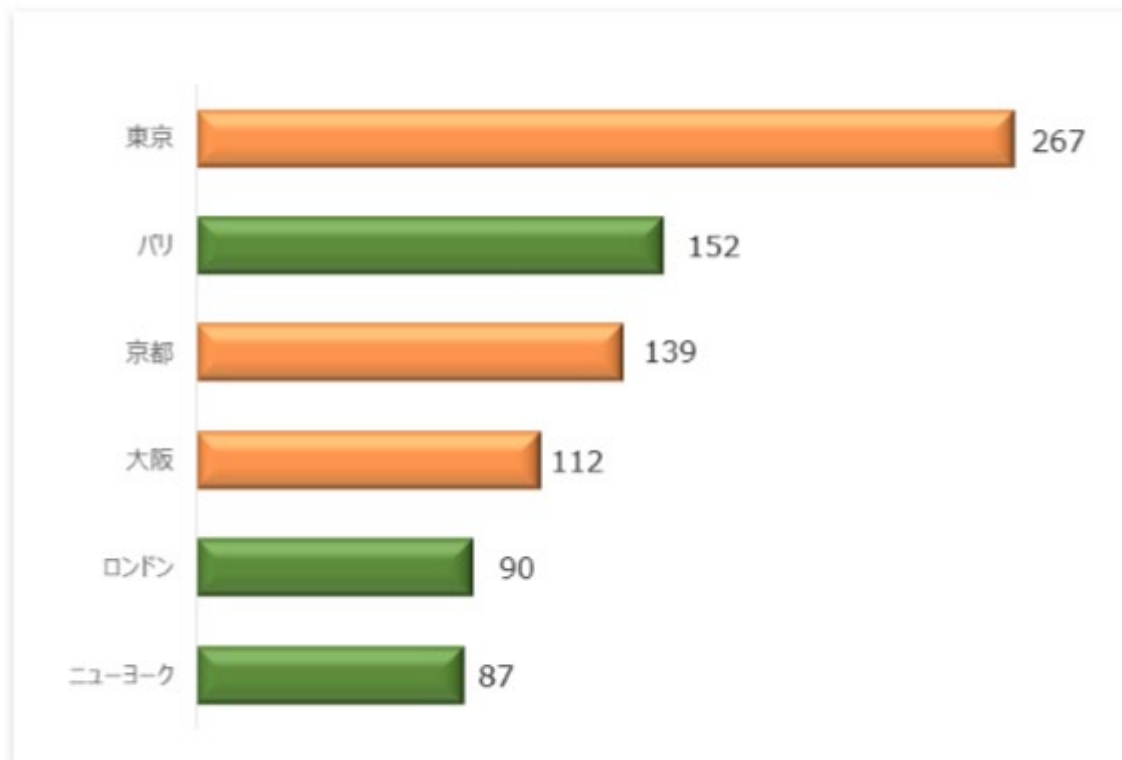
> [日本国際バカロレア校連盟](#)

> [日本のIBワールドスクール一覧](#)

東京・京都・大阪は世界トップの美食の都



ミシュラン都市別Star総数



出所：「[Michelin Guide 2022](#)」から集計